

【島根県】【島根労働局】

新規学校卒業者の県内就職促進のための求人要請行動

【課題・目的】

例年、県内企業からの学卒求人提出が遅れることから、新規学校卒業者の県内就職を進めるため、より早期に、より多くの求人確保を目指すことを目的に実施したものの。

【実施概要】

島根県知事、県教育長、中国経済産業局長、労働局長が、島根県経済4団体の代表を訪問し、求人確保要請を行った。また、県内の各自治体において、島根県、市町村等とハローワークが共同して、地域の商工団体等に対する求人確保要請を実施した。また、「1社1財運動」と銘打って、3,000社を目標に事業所訪問を行い求人要請を行った。



【役割分担】

【島根県】

- ◆ 知事、教育長、高等学校教諭等の訪問日程の調整
- ◆ 1社1財運動訪問資料準備

【労働局】

- ◆ 中国経済産業局、市町村、商工団等の訪問日程調整
- ◆ 要請文書作成（4者連名）
- ◆ 要請訪問時説明資料準備

【効果】

- ◆ 求人早期提出を呼びかけた結果、県内求人数が高校の選考開始直前の平成24年8月末現在で、対前年23.1%増加した。
- ◆ 県内求人が早期に提出された結果、高校卒業者の県内就職内定率が前年度同期に比し平成25年1月末現在で3.2ポイント上昇した。

＜労働局コメント＞

経営団体のトップに行政機関のトップが働きかけることにより、若年労働力確保のための早期求人提出の必要性が理解されたことから、早い段階から求人が提出され、県内企業への就職率の上昇という効果がみられた。